

東海再処理施設の廃止措置の実績（令和4年度下半期分）

1. 廃止措置の実績の概要

(1) 廃止措置の進捗状況

廃止措置計画に基づき、下記項目等について実施（赤字は前回報告からの変更箇所）。

令和4年度上半期(実績)	令和4年度下半期(実績)	令和5年度上半期(計画)
新規規制基準を踏まえた安全性向上対策		
<ul style="list-style-type: none"> 施設全体の安全対策に係る設計 許認可手続き(安全対策等に係る性能維持施設の追加等) 安全対策に係る工事(高放射性廃液貯蔵場建家周辺の地盤改良、主排気筒の震補強、津波漂流物防護柵の設置、事故対処資機材保管場所の地盤改良等) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設全体の安全対策に係る設計 許認可手続き(安全対策等に係る性能維持施設の追加等) 安全対策に係る工事(高放射性廃液貯蔵場建家周辺の地盤改良、主排気筒の耐震補強、津波漂流物防護柵の設置、事故対処資機材保管場所の地盤改良等) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設全体の安全対策に係る設計 安全対策に係る工事(高放射性廃液貯蔵場建家周辺の地盤改良、津波漂流物防護柵の設置、事故対処資機材保管場所の地盤改良等)
高放射性廃液のガラス固化処理		
<ul style="list-style-type: none"> ガラス溶融炉内残留ガラス除去 新型溶融炉の製作 ガラス固化処理 	<ul style="list-style-type: none"> 新型溶融炉の製作 	<ul style="list-style-type: none"> 新型溶融炉の製作
高放射性固体廃棄物の取出し/再貯蔵		
<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物取出し装置の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物取出し装置の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物取出し装置の検討
低放射性廃液のセメント固化		
<ul style="list-style-type: none"> セメント混練試験 	<ul style="list-style-type: none"> セメント混練試験 	<ul style="list-style-type: none"> 固化体評価
その他		
<ul style="list-style-type: none"> 許認可手続き(使用済燃料搬出等) クリプトン管理放出 工程洗浄(せん断粉末等の取り出し) 	<ul style="list-style-type: none"> 工程洗浄(低濃度Pu溶液等の取り出し) 	<ul style="list-style-type: none"> 工程洗浄(低濃度Pu溶液等の取り出し)

※全体工程は別紙1参照

(2) 技術開発の実績

高放射性廃液のガラス固化技術の高度化に係る研究開発として、溶融炉の安定運転に影響を及ぼす白金族元素の炉内への堆積対策を講じた新型溶融炉への更新に向けた製作を実施。

(3) 東海再処理施設に係る予算額

令和3年度：約180億円（補正：約38億円） 令和4年度：約146億円（補正：約59億円）

(4) トラブル

日付	件名	法令報告	対応状況
2/20	ガラス固化技術開発施設での固化セルの待機中のインセルクーラーの停止	—	電動機ユニットの地絡（絶縁低下）が停止の原因であったことから、定められた手順、要領に従い予備の電動機ユニットへ交換する（令和5年5月頃）。

(5) 廃止措置計画変更認可申請・認可の実績（別紙2参照）

①原子力規制委員会への東海再処理施設の廃止措置計画の変更認可申請（補正等含む）：2件

②原子力規制委員会による東海再処理施設の廃止措置計画の変更認可：1件

※原子力規制委員会の東海再処理施設安全監視チーム会合（3回）

2. 廃止措置の実施体制

(1) 人員体制

769名、うち自社員は216名（令和5年3月末現在）

(2) 教育訓練の実績

教育訓練の名称	訓練対象者の種類 及び対象人数（延）	教育訓練の内容
1. 新たに放射線業務従事者に 指定する者の教育訓練	(自社員) 4名 (自社員外) 15名	関係法令、施設の概要、放射線管理・放射線防護、異常時の措置、核燃料物質の臨界安全管理、一般安全の教育等
2. 放射線業務従事者教育訓練	(自社員) 4,459名 (自社員外) 8,110名	就業中放射線業務従事者定期教育、放射線業務従事者指定後教育、就業中安全衛生教育、化学物質取扱者教育等
3. 防災訓練・保安等教育訓練	(自社員) 1,944名 (自社員外) 4,155名	初期消火訓練、異常時対応訓練、身体汚染時対応訓練、グリーンハウス設営訓練、防護具着脱装訓練、サーベイメータ取扱訓練等

3. 放射性廃棄物の保管量（令和5年3月末現在）

放射性廃棄物の種類		保管量	前回報告 からの増減	保管能力
放射性液体廃棄物	高放射性廃液 ^{※1}	約 357 m ³	- 2 m ³	870 m ³
	低放射性濃縮廃液 ^{※2}	約 3,194 m ³	+ 1 m ³	4,550 m ³
	廃溶媒	約 107 m ³	0 m ³	160 m ³
	スラッジ	約 1,162 m ³	0 m ³	3,110 m ³
	リン酸廃液	約 16 m ³	0 m ³	20 m ³
放射性固体廃棄物	ガラス固化体 ^{※3}	354 本	0 本	420 本
	高放射性固体廃棄物 ^{※4}	約 6,913 本	+ 14 本	10,320 本
	低放射性固体廃棄物 ^{※4}	約 76,738 本	- 22 本	92,140 本

※1 ガラス固化技術開発施設（TVF）からのリンス液受入、硝酸供給等に伴う増量、自然蒸発に伴う減量

※2 アスファルト固化処理施設における処理前廃液（約 107 m³）含む

※3 キャニスタ本数

※4 200L ドラム缶換算

4. 廃止措置に係る広報実績

(1) プレスリリース等の実績

日付	件名
令和4年10月5日	ガラス固化技術開発施設におけるガラス固化処理について（お知らせ）
令和4年11月28日	再処理施設に係る廃止措置計画変更認可申請書の一部補正について（お知らせ）
令和4年12月22日	再処理施設に係る廃止措置計画の変更認可について
令和5年3月22日	分離精製工場等における工程洗浄について（低濃度のプルトニウム溶液等の取出し）
令和5年3月23日	ガラス固化技術開発施設に導入予定の新型溶融炉の公開について

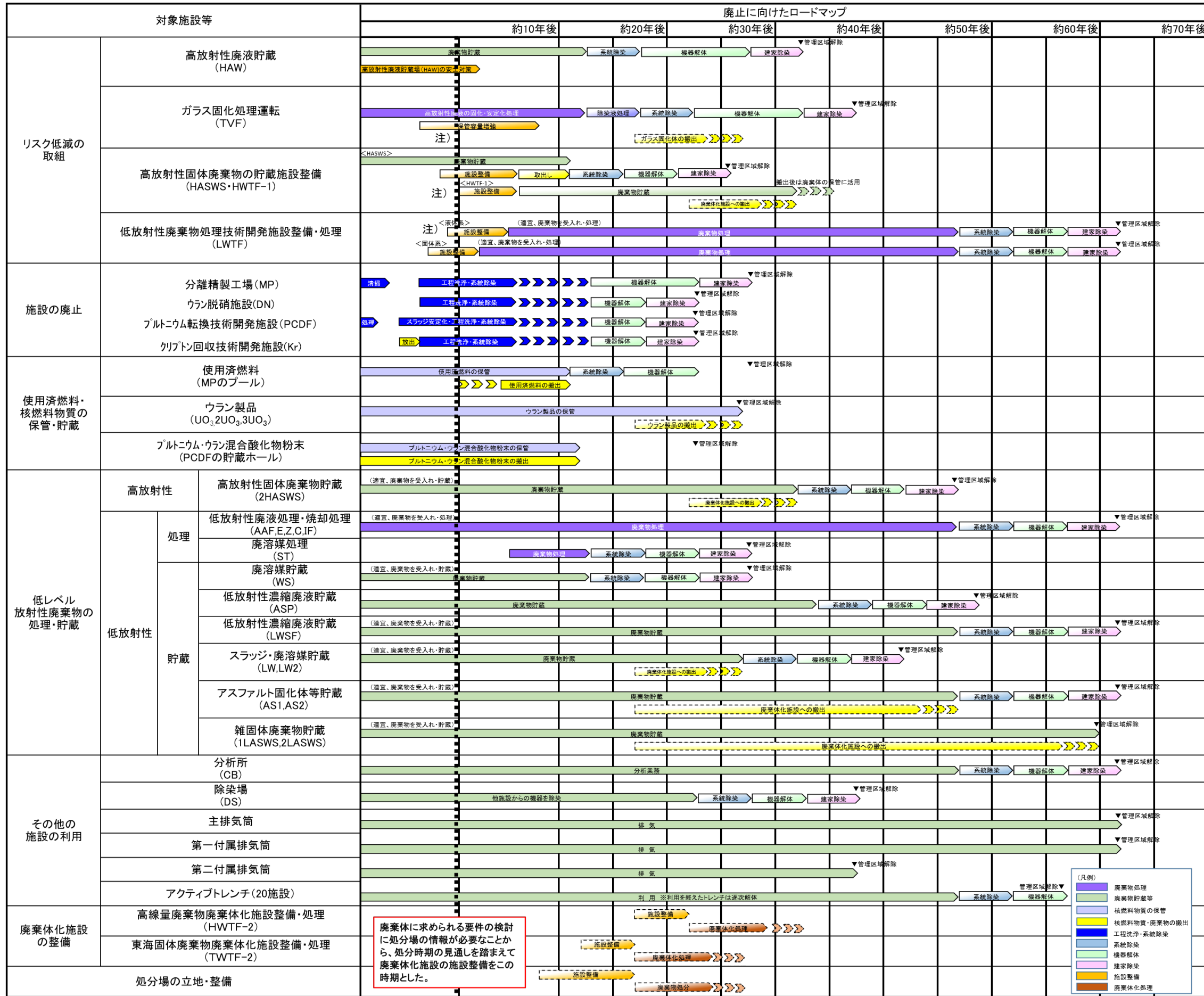
(2) 各種フォーラム等の実績

日付	件名	開催地
令和5年2月9日	第17回 東海フォーラム	茨城
令和5年3月13日	日本原子力学会 2023年春の年会 2件	東京

(3) 見学会の実績

見学者数：139名

東海再処理施設の廃止措置全体の工程



現在

本資料は進捗等に応じて適宜見直す。

注) TVF の保管容量増強、HASWS 及び LWTF の施設整備の時期を検討しており、検討の進捗に応じ適宜工程表を見直す。

(凡例)

- 廃棄物処理
- 廃棄物貯蔵等
- 核燃料物質の保管
- 核燃料物質・廃棄物の搬出
- 工程洗浄・系統除染
- 系統除染
- 機器解体
- 建家除染
- 施設整備
- 廃棄体化処理

廃止措置計画変更認可申請・認可の実績

(下線は令和4年度下半期分の実績を示す。)

国への申請日【認可日】	件名	県同意日
平成29年6月30日 (平成30年2月28日補正) (平成30年6月5日補正) 【平成30年6月13日】	廃止措置計画(原申請)	平成30年10月4日
平成30年10月10日 【平成30年11月30日】	再処理施設に関する設計及び工事の方法の認可を受けている案件について廃止措置期間中に工事を行うことを明記、ガラス固化技術開発施設の工程制御装置等の更新	対象外 ^{※1}
平成30年11月9日 (令和元年9月26日補正) 【令和2年2月10日】	安全対策の検討に用いる基準地震動、基準津波、設計竜巻及び火山事象	令和2年8月3日
平成30年11月9日	ガラス固化技術開発施設(TVF)における保管セルの保管能力の増強 ^{※2}	
平成30年12月5日 (平成31年1月16日補正) 【平成31年2月18日】	ガラス固化技術開発施設の熔融炉制御盤の更新、ガラス固化技術開発施設の固化セルのインセクターラの電動機ユニットの交換	対象外 ^{※1}
平成31年1月31日 (平成31年3月1日補正) 【平成31年3月29日】	ガラス固化技術開発施設の熔融炉の間接加熱装置(予備品)の製作及び交換	対象外 ^{※1}
平成31年1月31日 (令和元年8月13日補正) 【令和元年9月10日】	動力分電盤制御用電源回路の一部変更、管理区域境界に設置された窓ガラスの交換、分離精製工場プール水処理系第2系統のポンプの交換、クリプトン回収技術開発施設の浄水供給配管等の一部更新、分離精製工場、放出廃液油分除去施設等への浄水供給配管の一部更新、分離精製工場のアンバー系排風機の電動機交換	対象外 ^{※1}
平成31年1月31日 (令和元年8月13日補正) 【令和元年9月10日】	ガラス固化技術開発施設における放射線管理設備の更新	対象外 ^{※1}
平成31年3月20日 (令和元年11月28日補正) (令和2年2月28日取下)	性能維持施設の詳細、再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の実施範囲及び実施内容の整理、施設定期検査を受けるべき時期	—
平成31年3月20日 (令和3年8月6日取下)	低放射性廃棄物処理技術開発施設(LWTF)の改造	—
平成31年3月20日 (令和元年8月13日補正) 【令和元年9月10日】	アスファルト固化処理施設の浄水配管及び蒸気凝縮水配管の一部更新、第二アスファルト固化体貯蔵施設の水噴霧消火設備の一部更新	対象外 ^{※1}
令和元年12月19日 (令和2年5月29日補正) 【令和2年7月10日】	再処理維持基準規則を踏まえた安全対策の実施内容	令和2年8月7日
令和2年6月18日 (令和2年12月24日補正) (令和3年2月10日補正) 【令和3年6月30日】	再処理事業規則の改正に伴う廃止措置に係る品質マネジメントシステムの追加等	令和3年9月30日
令和2年8月7日 【令和2年9月25日】 (令和3年9月14日変更届出)	再処理施設の技術基準に関する規則を踏まえた安全対策の実施内容等	令和2年10月29日
令和2年10月30日 【令和3年1月14日】 (令和4年2月15日変更届出)	再処理施設の技術基準に関する規則を踏まえた安全対策の実施内容等	令和3年1月27日

国への申請日【認可日】	件名	県同意日
令和3年2月10日 【令和3年4月27日】	再処理施設の技術基準に関する規則を踏まえた安全対策の実施内容等	令和3年6月24日
令和3年6月29日 (令和3年8月6日補正) 【令和3年10月5日】 (令和5年3月17日変更届出)	再処理施設の技術基準に関する規則を踏まえた安全対策の実施内容、ガラス固化技術開発施設(TVF)の溶融炉の更新 ^{※2} 等	令和4年4月14日
令和3年9月30日 (令和3年12月1日補正) 【令和4年3月3日】	ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の浸水防止扉の耐津波補強工事、プルトニウム転換技術開発施設(PCDF)管理棟駐車場における事故対処設備の設置工事、高放射性廃液貯蔵場(HAW)の火災防護対策に係る設備の設置、ガラス固化技術開発施設(TVF)の火災防護対策に係る設備の設置、高放射性廃液貯蔵場(HAW)の内部溢水対策に係る設備の設置、ガラス固化技術開発施設(TVF)ガラス固化技術開発棟の内部溢水対策に係る設備の設置、廃溶媒処理技術開発施設の蒸気配管の一部更新	対象外 ^{※1}
令和3年12月17日 (令和4年3月1日補正) 【令和4年5月17日】	工程洗浄の方法	令和4年5月30日
令和4年6月30日 (令和4年11月28日補正) 【令和4年12月22日】	<u>使用済燃料の搬出、安全対策等に係る性能維持施設の追加等</u>	<u>令和5年1月23日</u>

※1 設計及び工事の計画の認可の申請において必要とされる事項のみの申請

※2 原子力安全協定に基づく事前了解を要する新增設等計画